

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	217	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3011	2	担当部課名	市長公室危機管理課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり			
第1期実施計画の事業名	セーフティーキーパー対策事業			
財務会計上の事業名	セーフティーキーパー対策事業			
事業の対象【誰(何)を】	市民、職員			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	安全パトロール隊による市内巡回			
事業の目的【どのような結果を得るか】	市民の安全を守り、安全なまちづくりを推進させるため、安全パトロール隊をはじめ関係機関と協力し、安全なまちづくりを推進する			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成13年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		人	円	人	円	人	円	人	円	
	事業費(千円)	839		928		1,226		1,655		132.1%
	人件費(人・千円)	10.90人	30,200	11.00人	30,200	11.00	29,970	11.00	29,970	100.0%
内 訳	正職員	0.90人	7,200	0.70人	5,600	0.70	5,460	0.70	5,460	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	10.00人	2,300	10.00人	24,000	10.00	24,000	10.00	24,000	100.0%
	アルバイト		0	0.30人	600	0.30	510	0.30	510	100.0%
	支出合計 A	31,039		31,128		31,196		31,625		100.2%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	31,039		31,128		31,196		31,625		100.2%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	犯罪件数の減少	件	1,224	1,135	1,138		1,000
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回回数	回	890	857	885	900	900
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回箇所	箇所	80	80	80	81	80
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 市内パトロールの実施により、犯罪件数は減少傾向にある。今後も安全パトロール活動を継続して行うことが犯罪減少に繋がるものである。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 セーフティキーパー事業そのものをアウトソーシングすることは責任もあり難しいが、パトロール業務をアウトソーシングすることは可能。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の推進のため、引き続き地域と連携を図りつつ安全パトロールを継続し、犯罪減少につなげていきたい。また、各地域や住民に対する本事業の認知度をさらに高めるため、安全パトロール隊の活動状況に関する情報発信に努めたい。	安全パトロールの実施により「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」に寄与していることが明白であるため、今後事業の実施主体などの見直しは入れながらも事業は継続していく

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	832
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3011	3	担当部課名	市長公室危機管理課	
				担当課長名	中 功

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり				
第1期実施計画の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業				
財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業				
事業の対象【誰(何)を】	市民				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーン、子ども110番の旗				
事業の目的【どのような結果を得るか】	暴力、犯罪、交通事故、災害等を防止するため、市民の安全意識の高揚及び自主的な地域安全活動の推進を図り、生活環境の整備に努める				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成13年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		505		805		655		
内 訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,600	0.30人	2,400	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	正職員	0.20人	1,600	0.30人	2,400	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			2,105		3,205		2,995		2,945	93.4%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,105		3,205		2,995		2,945	93.4%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市民安全のつどい	人	80	80	60	80	100
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	子ども110番	本	700	500	500	500	500
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	事業を展開することによって、世界に誇れる安全で安心なまちづくりの一助となっており、その効果を継続していくため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市民安全のつどい等で委託業務を行っており、業務の一部をアウトソーシングを行っているため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
夏の市民安全のつどいなどの定着化も見られるなど、事業効果が認められる。今後も「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の推進のため、必要な事業内容の見直しを加えながら、引き続き市民の安全意識の高揚を図っていきたい。	事業の実施により「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の一翼を担っており、夏の市民安全のつどいなどの定着化も見られる。今後も事業の内部については見直しを加えながら更なる発展を望む

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	830	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3011	4	担当部課名	市長公室危機管理課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	防犯委員会補助事業
財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業
事業の対象【誰(何)を】	市民、職員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	安全で安心なまちづくりに努めるため、防犯委員会の活動に助成を行う。
事業の目的【どのような結果を得るか】	警察、関係機関、関係団体と協力し、地域住民が一体となって防犯活動を推進し、地域で自主防犯活動の推進を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和62年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成21年 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	補助金額の見直し(2,900千円→2,600千円)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		2,600		2,600		2,600		
内 訳	人件費(人・千円)	0.10人	800	0.10人	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
	正職員	0.10人	800	0.10人	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			3,400		3,400		3,380		3,280	99.4%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		3,400		3,400		3,380		3,280	99.4%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	犯罪件数の減少	回	1,224	1,135	1,138		1000
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会議等の開催	回	4	4	4	4	4
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	防犯委員活動等を通じて着実に犯罪件数は減少しており、今後も警察等関係機関・団体と協力していくため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	一般市民が防犯活動を行うためには警察等関係機関・団体等の協力が必要のため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 引き続き、警察等関係機関・団体との協力強化を図りつつ、市民が防犯委員会の委員と活動をするために公的な補助は継続する必要がある。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 警察に事務局を置いてある防犯委員会と連携をとり、「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の一翼を担っている。また、一般市民が防犯委員会の委員として活動するためには、補助が必要であり、今後も活動の輪を広げていく
-------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	7530
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3012	2	担当部課名	市長公室危機管理課
			担当課長名	中 功

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり			
第1期実施計画の事業名	防災訓練事業			
財務会計上の事業名	防災訓練事業			
事業の対象【誰(何)を】	市民、職員			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	池田市、豊中市、箕面市、豊能町、能勢町で豊能地区3市2町合同防災訓練協議会を設置し、訓練内容を決定し、合同防災訓練を実施する			
事業の目的【どのような結果を得るか】	災害時における広域的な応急対策を図る			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成13年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入	豊能地区3市2町合同防災訓練規約第2条			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		500	500	500	500	500	500	
内 訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	正職員	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			2,900		2,900		2,840		2,840	97.9%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,900		2,900		2,840		2,840	97.9%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	合同防災訓練の実施	回	1	1	1	1	1
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会の開催	回	8	8	8	8	8
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	例年1回豊能地区3市2町合同防災訓練を実施し、訓練そのものに加え、お互いに切磋琢磨することで防災力等の向上が見込まれるため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	職員が参加することが絶対条件であり、アウトソーシングの余地がないため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
南海トラフ地震等、大規模広域災害が危惧される現在、近隣市町との連携、協力は必要不可欠である中、合同防災訓練を通じて、本市職員の防災に対するスキル向上を図るだけでなく、近隣市町との連携強化も期待できる。	豊能地区3市2町は歴史的、地理的にも繋がりが強いことから、災害時に相互に協力し合うことが求められる。訓練を通じてお互いの必要性を認識するとともに、職員のスキル向上に繋がることが期待できる

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 4930
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3013	1	担当部課名	都市建設部みずとみどりの課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	河川維持管理事業
財務会計上の事業名	河川維持管理事業
事業の対象【誰(何)を】	河川のはん濫により溢水する区域住民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	(財)池田市公共施設管理公社への補助金の支出
事業の目的【どのような結果を得るか】	市内河川を適切に管理する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	適切な維持管理は、河川管理者として必要不可欠であり、見直し対象以前の問題である。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	河川法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		8,672	8,880	9,072	10,004	102.2%		
内 訳	人件費(人・千円)	0.75	4,900	0.80	5,300	0.80	5,190	0.65	4,020	100.0%
	正職員	0.50	4,000	0.55	4,400	0.55	4,290	0.40	3,120	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.25	900	0.25	900	0.25	900	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			13,572	14,180	14,262	14,024	100.6%			
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		13,572	14,180	14,262	14,024	100.6%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	苦情・陳情処理	件	270	222	235	300	0
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 河川管理は、河川管理者の義務 公社内の道路、河川水路や公園の業務の仕分け を廃止することで、もっと効率の良い日常管理が できると考えられるため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 公社の補助金

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 適切に維持管理しているが、草刈や泥あげなど時期が集中することにより、市民ニーズに公社の作業が追いつかず、市民からお叱りを受けることが年々増えている。また、施設の老朽化が進み、追いつかないのが現状。 公社内部の道路、河川水路、公園などの住み分けを廃止し、係り制から担当制に替えることにより、合理的で効率のよい維持管理ができると考えられる。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 補助金の範囲内で、各公共施設の管理を縦割りではなく、業務内容で人員配置し、効率よく日常管理をこなしてほしい。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計()	<input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号 4855
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3013	2	担当部課名	都市建設部みずとみどりの課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	用排水施設管理事業
財務会計上の事業名	用排水施設管理事業
事業の対象【誰(何)を】	河川のはん濫により溢水する区域住民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	緊急的に必要な施設修繕や用排水路等の浚渫土砂処分を行う。
事業の目的【どのような結果を得るか】	用排水路等の機能確保により、市民を水害から未然に防ぐことに繋がる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)	-		-		16,298		16,345		
	人件費(人・千円)					0.10	780	0.10	780	-
内訳	正職員					0.10	780	0.10	780	-
	再任用短時間勤務職員					0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員					0	0	0	0	-
	非常勤職員					0	0	0	0	-
	アルバイト					0	0	0	0	-
	支出合計 A					17,078		17,125		-
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源							761		-
	一般財源					17,078		16,364		-
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	施工件数	件	6	6	6	6	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 地元住民からの市内水路改修についてのニーズに応えている。要望が多いため、改修を要する場所が年々増えているため改善が必要
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 設計積算業務や市民対応などは、市で行わざるを得ないが、作業については、すでに業者委託している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 用排水施設の改修は遅れているのが現状。現在は要望に対して改修を実施しているが、施工場所より要望箇所のほうが上回っているため、今後はもっと積極的に改修していく必要がある。	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 財政状況の厳しい中、予算を確保することは困難であるが、一方で、施設の老朽化が進んでおり、今後改修できないのであれば、水路の必要性を検討し、用途廃止や一部の利害関係者に受益者負担で改修費用を捻出するなど、新たな手法を検討する必要がある。
------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計()	<input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号 4855
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3013	3	担当部課名	都市建設部みずとみどりの課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	用排水施設管理工事
財務会計上の事業名	用排水施設管理工事
事業の対象【誰(何)を】	河川のはん濫により溢水する区域住民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	土砂の浚渫及び排水路の整備
事業の目的【どのような結果を得るか】	はん濫防止
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(決算)		25年度(予算)		H24/H23
		事業費(千円)		17,777		17,742		17,850		
内訳	人件費(人・千円)	0.80	5,300	0.85	5,700	0.80	5,190	0.65	4,020	94.1%
	正職員	0.55	4,400	0.60	4,800	0.55	4,290	0.40	3,120	91.7%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.25	900	0.25	900	0.25	900	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			23,077		23,442		23,040		22,020	98.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		23,077		23,442		23,040		22,020	98.3%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	施工件数	件	6	6	6	6	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	地元住民からの市内水路改修についてのニーズに応えている。要望が多いため、改修を要する場所が年々増えている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	設計積算業務や要望対応などは、市の業務として行わざるを得ないが、現在、工事施工は業者へ発注している。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
用排水施設の改修は遅れているのが現状。現在は要望に対して改修を実施しているが、施工場所より要望箇所のほうが上回っているため、今後はもっと積極的に改修していく必要がある。	財政状況の厳しい中、予算を確保することは困難であるが、一方で、施設の老朽化が進んでおり、今後改修できないのであれば、水路の必要性を検討し、用途廃止や一部の利害関係者に受益者負担で改修費用を捻出するなど、新たな手法を検討する必要がある。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 4925
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3013	4	担当部課名	都市建設部みずとみどりの課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	河川情報収集事業
財務会計上の事業名	河川情報収集事業
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	システムの適切な運用
事業の目的【どのような結果を得るか】	整備された地域防災システムなどの適切な運用により防災、災害対策活動の円滑化を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		126		78		142		
内 訳	人件費(人・千円)	0.55	3,300	0.50	3,120	0.50	3,060	0.45	2,670	100.0%
	正職員	0.30	2,400	0.30	2,400	0.30	2,340	0.25	1,950	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.20	720	0.20	720	0.20	720	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			3,426		3,198		3,202		2,818	100.1%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源							148		-
	一般財源		3,426		3,198		3,202		2,670	100.1%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	防災用携帯・ファクス通信など	件	3	3	3	3	3
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 地元に対する防災情報などの提供に大きな役割を担っている。	
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 市の責務	

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
整備された地域防災システムなどの適切な運用により防災、災害対策活動の円滑化を図るために今後も必要な事業と考えている。	昨年度に引続いて、必要な事業と考える。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 5350
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3013	6	担当部課名	都市建設部みずとみどりの課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	災害防止事業
財務会計上の事業名	災害防止事業
事業の対象【誰(何)を】	河川のはん濫により溢水する区域住民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	水害時に必要な土のう袋等を備蓄する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	はん濫防止
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		98		97		91		
内 訳	人件費(人・千円)	0.80	5,300	0.85	5,700	0.55	3,240	0.55	3,240	64.7%
	正職員	0.55	4,400	0.60	4,800	0.30	2,340	0.30	2,340	50.0%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.25	900	0.25	900	0.25	900	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			5,398		5,797		3,331		3,338	57.5%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		5,398		5,797		3,331		3,338	57.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	土のうの備蓄数量	袋	9394	9394	9394	9394	10000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	災害時に市民からの要望に応える必要があるため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市の責務

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
河川のはん濫により溢水する区域住民のために、水害時に必要な土のう袋等を備蓄することは、市民の安全を守るために必要不可欠。	引続き必要な事業である。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	7525	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3014	1	担当部課名	市長公室危機管理課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	防災対策事業
財務会計上の事業名	防災対策事業
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	大阪府重要物資備蓄目標量を計画的に備蓄していく
事業の目的【どのような結果を得るか】	被災者保護のため避難施設の整備、食料を計画的に備蓄していく
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成8年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	新たに粉ミルクなど備蓄品種目が追加
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	災害対策基本法第49条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		1,071	25,184	1,444	9,604	5.7%		
内 訳	人件費(人・千円)	0.70人	4,400	0.70人	4,400	0.70	4,240	0.00	0	100.0%
	正職員	0.50人	4,000	0.50人	4,000	0.50	3,900		0	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.20人	400	0.20人	400	0.20	340		0	100.0%
支出合計 A			5,471		29,584		5,684		9,604	19.2%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		350		23,537					0.0%
	一般財源		5,121		6,047		5,684		9,604	94.0%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	大阪府重要物資備蓄目標量の確保	%	95	95	95	95	100
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	毛布の備蓄	枚	4,323	4,323	4,323	4,323	4,323
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	アルファ化米の備蓄	食	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	粉ミルク	人分	1,091	1,091	1,091	1,091	1,091

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	大阪府重要物資備蓄目標量を目処に備蓄及び更新を行っており、今後も更新を中心としながらも計画的に備蓄を行っていく必要がある
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	災害対策基本法第49条でも備蓄は市町村の責務となっている上に、発災時に公平・平等に物資を行き渡らせるためにアウトソーシングは難しい

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国による南海トラフ地震における被害想定の見直し等を十分に考慮し見直しを行うとともに、自治体として必要な備蓄については大阪府と連携し拡充を図って行く必要がある。また、今後の備蓄品の充実を踏まえ、保管場所の確保についても計画的に進めていきたい。	東日本大震災により、各自治体は国の動向等により、備蓄をより一層進める必要がある上に、市民の間での備蓄を推奨することで、きたるべき災害に備える必要があるため、現状に満足することなく、積極的な備蓄に努めたい

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	3090
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3014	2	担当部課名	福祉部 生活福祉課	
				担当課長名	安岡 一樹

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり				
第1期実施計画の事業名	災害見舞金給付事業				
財務会計上の事業名	災害見舞金給付事業				
事業の対象【誰(何)を】	災害、交通事故、または犯罪行為により被害を受けた者、またはその遺族				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	被災者本人に見舞金、被災者の遺族に弔慰金を支給				
事業の目的【どのような結果を得るか】	市民福祉の増進に寄与する。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度		<input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度		<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市災害見舞金支給条例				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23				
		事業費(千円)	1,900		1,200		950		380		79.2%			
人件費(人・千円)	0.13人		1,040		0.23人		1,794		0.16	1,248	0.24	1,872	69.6%	
内訳	正職員	0.13人		1,040		0.23人		1,794		0.16	1,248	0.24	1,872	69.6%
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0			0		0	-
	任期付短時間勤務職員	0		0		0		0			0		0	-
	非常勤職員	0		0		0		0			0		0	-
	アルバイト	0		0		0		0			0		0	-
支出合計 A		2,940		2,994		2,198		2,252		73.4%				
財源	国・府支出金													
	受益者負担 B													
	その他財源													
	一般財源	2,940		2,994		2,198		2,252		73.4%				
受益者負担率 B÷A														

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害見舞金	件	15	8	1	3	3
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害弔慰金	件	2	2	4	1	1
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 相談件数が少ないため、アウトソーシング導入は不可能であると思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
被災者にとっては必要とされる制度と考えられるが見舞金や弔慰金の額に対しては今後見直しの検討が課題	被災者にとっては必要とされる制度と考えられるが見舞金や弔慰金の額に対しては今後見直しの検討が課題

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 4659
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3015	1	担当部課名	都市建設部審査課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
事業の対象【誰(何)を】	建築物の所有者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	既存民間建築物所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 9 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	補助額上限を1000円/㎡又は50000円に見直し
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律、池田市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)	811		1,811		3,356		7,050		185.3%
	人件費(人・千円)	0.24	1,920	0.19	1,520	0.21	1,638	0.26	2,028	110.5%
内 訳	正職員	0.24	1,920	0.19	1,520	0.21	1,638	0.26	2,028	110.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	2,731		3,331		4,994		9,078		149.9%
財 源	国・府支出金	588		1,238		2,439		5,125		197.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	2,143		2,093		2,555		3,953		122.1%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	既存建築物の耐震性の向上	戸(棟)	22	31	73	—	120
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震診断啓発活動	回	7	6	16	—	20
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	池田市住宅・建築物耐震化改修促進計画において、市内の建築物の耐震化率をH27までに90%にすることを定めているため、耐震事業により耐震性を有した建築物数を目標値まで増加させる必要がある。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	補助事業であるため。(国及び府)

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
耐震診断件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。	耐震診断件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 4665
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3015	2	担当部課名	都市建設部審査課
			担当課長名	鎌田 耕治

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
事業の対象【誰(何)を】	建築物の所有者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	既存民間建築物所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	補助額を対象金額の1/2、かつ上限100万円に見直し
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律、池田市既存民間建築物耐震改修補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		434		2,016		9,578		
内訳	人件費(人・千円)	0.24	1,920	0.19	1,520	0.21	1,638	0.26	2,028	110.5%
	正職員	0.24	1,920	0.19	1,520	0.21	1,638	0.26	2,028	110.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			2,354		3,536		11,216		22,028	317.2%
財源	国・府支出金		314		1,687		5,789		12,000	343.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,040		1,849		5,427		10,028	293.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	既存建築物の耐震性の向上	戸	1	3	10	—	20
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震改修啓発活動	回	7	6	16	—	20
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 池田市住宅・建築物耐震化改修促進計画において、市内の建築物の耐震化率をH27までに90%にすることを定めているため、耐震事業により耐震性を有した建築物数を目標値まで増加させる必要がある。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 補助事業であるため。(国及び府)

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
耐震改修件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。	耐震改修件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 4668
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3015	3	担当部課名	都市建設部審査課
			担当課長名	鎌田 耕治

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
事業の対象【誰(何)を】	建築物の所有者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	既存民間建築物所有者が行う耐震設計に対して補助金を交付する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 23 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律、池田市既存民間建築物耐震設計補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)				200	1,094	4,000	547.0%	
人件費(人・千円)		0.00	0	0.19	1,520	0.21	1,638	0.26	2,028	110.5%
内訳	正職員		0	0.19	1,520	0.21	1,638	0.26	2,028	110.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			0		1,720		2,732		6,028	158.8%
財源	国・府支出金				150		820		3,000	546.7%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0		1,570		1,912		3,028	121.8%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	既存建築物の耐震性の向上	戸	—	2	11	—	15
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震設計啓発活動	回	—	6	16	—	20
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由	池田市住宅・建築物耐震化改修促進計画において、市内の建築物の耐震化率をH27までに90%にすることを定めているため、耐震事業により耐震性を有した建築物数を目標値まで増加させる必要がある。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	補助事業であるため。(国及び府)

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
耐震設計件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。	耐震設計件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	7546	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3016	1	担当部課名	市長公室危機管理課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	自主防災組織育成事業
財務会計上の事業名	自主防災組織育成事業
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	訓練等を通して自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催
事業の目的【どのような結果を得るか】	自主防災組織の設立と更なる活性化を促進し、地域防災力の向上を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成10年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	災害対策基本法第5条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		13,497		470		721		1,149	
人件費(人・千円)		0.60人	4,800	0.60人	4,800	0.60	4,680	0.60	4,680	100.0%
内 訳	正職員	0.60人	4,800	0.60人	4,800	0.60	4,680	0.60	4,680	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			18,297		5,270		5,401		5,829	102.5%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		11,962							-
	一般財源		6,335		5,270		5,401		5,829	102.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	自主防災組織構成世帯比率	%	67	68	72	75
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	自主防災組織の結成数	組織	31	32	37	40	40
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	出前講座の開催	回	11	15	17	18	20
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自主防災組織による防災訓練参加数	人	1,975	2,645	2,609	2,500	2,500

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	目標に向かい、出前講座等とともに、地域コミュニティ推進協議会とも連携しながら設立を促す
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	災害対策基本法第5条にて自主防災組織の育成については市町村責務となっているが、設立を促すことについてはアウトソーシングも可能

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 未結成地域に対しては、引き続き働きかけを続けるとともに、防災訓練については各小学校の体育館が避難所となっていることに鑑み、校区単位での合同訓練を進めて行かなければならない。また、訓練内容に関しても、自助・共助の重要性を十分意識してもらうため避難所運営訓練等を積極的に進めて行く必要がある。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 地域の結成率にばらつきがあり、また地域内の問題等があるが、発災直後における自助・共助を進め、市民の生命・安全を守るために、今後も未結成地域への働きかけや校区単位での連合等を進めることに努めたい
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	7549	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3016	2	担当部課名	市長公室危機管理課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	地域防災リーダー養成事業
財務会計上の事業名	地域防災リーダー養成事業
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	リーダー養成講座の受講を通じて、リーダーの育成
事業の目的【どのような結果を得るか】	平素の防災啓発に加え、発災時の安否確認・避難誘導・避難所運営など地域防災力の向上を図り、地域住民の生命・財産を守る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成23年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		0		928		152		1,604	16.4%
	人件費(人・千円)		0	0.40人	2,510	0.40	2,510	0.40	2,510	100.0%
内 訳	正職員		0	0.30人	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.10人	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
	支出合計 A		0		3,438		2,662		4,114	77.4%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0		3,438		2,662		4,114	77.4%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	講座回数	回		5	5	5	5
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	リーダー委嘱人数	人		0	226	264	600
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	講座受講者数	延人		882	374	400	500
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 市民の防災意識の向上及び地域防災力を向上させるために必要であるため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 講座の開催については一部アウトソーシングの導入は可能。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 自主防災組織育成事業と本事業は両輪を成しており、両事業を継続し、更に充実させることにより、地域防災力の向上に繋がるものと考えている。今後は、新たなリーダーの育成だけでなく、リーダー間の情報共有を図り、リーダーが自ら自主防災組織と連携して主体的に活動を推進できるような事業を展開させていきたい。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 地域における防災啓発や発災直後の避難誘導、避難所運営など地域防災リーダーの業務は多岐に渡っており、現在の裾野を広げることに加え、育成にも重点を置いた事業の展開を望む
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	7540	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3017	1	担当部課名	市長公室危機管理課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	地域防災無線事業
財務会計上の事業名	地域防災無線事業
事業の対象【誰(何)を】	市、市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	地域防災無線の適切な運用を図る
事業の目的【どのような結果を得るか】	防災、災害対策活動の円滑化を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成9年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	池田市地域防災無線をデジタル化し、自前ではなくMCA無線を利用
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	災害対策基本法第57条及び79条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		10,489		5,054		5,449		
内 訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,400	0.30人	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	正職員	0.30人	2,400	0.30人	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			12,889		7,394		7,789		7,501	105.3%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		6,174							-
	一般財源		6,715		7,394		7,789		7,501	105.3%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	通信訓練の実施	回	1	1	1	1	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	池田市内で災害発生時の情報連絡手段の確保のため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市独自でアンテナ、無線網を構築するのではなく、MCA無線という一般のデジタル無線を導入しているため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 実際の災害時に確実に運用できるよう、MCA無線の認知度を高めるとともに、職員研修や実地訓練を効果的に実施していきたい。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 平成21年度のデジタル化によりMCA無線を導入することで、業務の圧縮が図られたところではあるが、実際の災害時に運用できるよう、職員への研修や通信訓練を積極的に行うことを望む
---------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	7545
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	3017	2	担当部課名	市長公室危機管理課	
				担当課長名	中 功

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり				
第1期実施計画の事業名	防災等情報関係事業				
財務会計上の事業名	防災等情報関係事業				
事業の対象【誰(何)を】	市民、職員				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信				
事業の目的【どのような結果を得るか】	防災情報の伝達による被害を防ぐ				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成19年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	防災情報充実強化事業に関する協定				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		1,044		955		920		
内 訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,600	0.20人	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	正職員	0.20人	1,600	0.20人	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			2,644		2,515		2,480		2,519	98.6%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,644		2,515		2,480		2,519	98.6%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	ホームページ閲覧数	回	29,823	121,569	42,212	45,000	50,000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	防災メール登録者数	人	28,091	42,919	73,764	82,000	90,000
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	目標に向かって順調に推移していることに加え、25年度から次期システムの運用により、より利便性を加えるため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	現在、大阪府内の自治体が負担金を出し合い運用しているものであるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
より多くの利用者に対して、災害発生時に迅速、確実に情報提供が行えるように操作の習熟に努める必要がある。	東日本大震災を踏まえ、利用者が急増していることから、この傾向を持続させ、より多くの方に情報を的確に、速やかに届けるために運用を心掛けたい